

表の①～⑧の説明

①	事業の通し番号
②	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
③	各事業の名称
④	事業の概要等
⑤	国が示した経済対策との関係
⑥	事業の実績額
⑦	実施した事業の実績及び効果
⑧	事業の問題点や課題及び改善点

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
N.º	担当部署	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	実績額（円）	事業の実績及び効果 ①実績（参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値） ②効果（取り組みが誰に対して、どのように作用したか）	事業の問題点や課題及び改善点
						1,080,492,413		
1	管財課	単	庁舎管理事業	庁舎共用部の消毒によりコロナウイルス感染症拡大を予防する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,848,000	①庁舎共用部の消毒実施：令和3年4月～令和4年3月 1回/日（開庁日） ②市民や職員等、不特定多数の人が触れる共用部を消毒することで、庁舎内のクラスター発生や感染者拡大を防ぐことができた。	今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、消毒箇所や頻度の再検討が必要と思われる。
2	福祉課	単	自宅療養者生活支援事業	新型コロナウイルス感染等により自宅療養となった人に対して、療養のための食料・日用品の提供を実施する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,223,722	①支給実績：食料品（2日分）1,762円×514セット、日用品（2日分）1,738円×183セット ②世帯全員がコロナ陽性者となったことにより、外出が出来ない世帯に対して、食料・日用品の支援を行うことにより、生活への不安が解消できた。	市内のコロナ陽性者が急増した時期は、問い合わせや申請件数が多くなり、担当課である福祉課のみでは対応が厳しい状況となった。改善策として、受付業務は福祉課が行い、配達業務は健康福祉部の他課の協力を得るという分業制を取り入れることにより、円滑な配達に繋げることができた。
3	高齢者サービス課	単	ふれあいコール事業	コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している。会話をしないことで認知症が進行したり、孤独感が増大したりする恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを設置する。市が用意した携帯電話を傾聴ボランティア団体に無償貸与し、電話受け付けをお願いする。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	70,236	①コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している高齢者を対象に週1回実施。（56件） ②会話をしないことで認知症がすすんだり、孤独感が増大する恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを利用してもらい、傾聴ボランティア団体が電話で対応した。	平均して月5件程度の利用者があったが、コロナ情勢が安定してきた影響なのか利用者がいない月もあった。孤独感を感じている高齢者への今後の対応の参考として活用したい。
4	いきいき健康課	単	新型コロナウイルス対策事業	コロナ禍において、感染拡大を防止しながら行政機能が維持できるよう、必要な感染防止、発生時の消毒用資材を整える。	③-I-3. 感染防止策の徹底	346,940	①アルペットα 1L×260本、ノロノットC濃溶液 5L×4本 ②消毒用資材を購入し、施設内に設置することで、感染拡大を抑制しながら各施設の行政機能や社会機能を維持することができた。	現状、備蓄する消毒用資材の購入や管理については、いきいき健康課が一括して行っているが、各公共施設担当部署での購入や在庫管理などを行えるような方法も検討していきたい。

5	農林水産課	単	農業経営者経営安定補助事業	コロナ禍において安定的な農業経営を支援するため、農業者の収入保険の保険料を助成する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	3,192,200	①補助金申請者数(福岡県農業共済組合):1件 補助対象:福津市農業者(51人)収入保険料 補助金額合計:3,192,200円 ②福岡県農業共済組合が取り扱う収入保険に加入した農業者(51人)に対する経営支援により、経営安定に繋がった。	福岡県農業共済と事前打ち合わせを行っていたため、おおむね当初の予定通りの補助を実施できたことから、一定の効果は得られた。 コロナが明けることにより、今後の支援としての必要性は低い。
6	うみがめ課	単	臨時公設分別収集事業	コロナ禍における家庭ごみの増加により、休日に開催している公設分別ステーションの利用者が過密状態となっている。平日にも公設分別ステーションを開設することで、密を回避し感染症拡大を防止する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	724,350	①毎月、月末水曜日の午前10時～午前12時まで臨時公設分別ステーションを開催した。年12回を計画していたが、1月に大雪が降ったため中止し、11回の実施となった。 ②1回につき120人程度の利用があり、休日に開催される地域別ステーション及び公設分別ステーションの過密状態の緩和を図ることができた。	荒天の時にやむを得ず中止したが、中止のお知らせが、市HPや看板となり、中止の周知に課題がある。
7	観光振興課	単	公衆トイレ水洗化事業	不特定多数の人が利用する公衆トイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させコロナウイルス感染リスク低減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,248,500	①トイレ洋式化に係る工事一式×1件(宮地浜公衆トイレ) ②不特定多数の人が利用する公衆トイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させ、利用者のコロナウイルス感染リスクを低減させることができた。	洋式化した便器の継続的な維持管理と、将来的な設備の更改が必要になる。
8	商工振興課	単	商工会補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冷え込んだ市内の消費を喚起するため、プレミアム商品券事業(商工会実施のリフォーム券)を実施する。加えて、プレミアム商品券を電子化することによる非接触化導入に関する支援を実施する。	③-I-4. 事業者への支援	3,355,000	①(参加店舗数)ふくつペイ225店舗、リフォーム券56店舗 (換金総額:経済効果)ふくつペイ59,878,991円、リフォーム券33,000,000円 ②コロナの影響により売り上げが落ち込んだ小売店やサービス事業者、建設事業者等に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。	キャッシュレス決済導入初年度であったため説明会等を実施したが、昨年からの加盟店舗が約20店舗減少したため、引き続き説明会や個別相談などを通じて、DX化のきっかけとしても本事業の加盟店拡大を目指す。
9	商工振興課	単	中小企業者支援事業(新事業活動応援補助金)	福岡県知事から経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対して、ウイズコロナ下での新しい事業活動の開始に対する支援を行う。	③-I-4. 事業者への支援	3,933,000	①申請者数9件 ②ウイズコロナに向けて取り組む事業者に対し、新事業活動を開始する際の事業費の負担軽減につながった。	商工会と連携して、新事業活動を行う事業者の事業が継続できるようにフォローアップをしていくことが必要である。
10	議事課	単	議会ICT環境整備事業	コロナ感染症拡大下においては、市民の関心が高い市議会予算・決算特別委員会等においても傍聴人数が制限されている。開かれた議事を担保するためにも、議会特別委員会の中継を実施する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,242,800	①特別委員会室に、天井取付カメラ、配信システム、周辺機器等を設置 ②市民が予算・決算特別委員会等を来庁しなくても視聴できるように中継設備を設置。議会中継と同様に、中継と録画配信を視聴できるよう、ホームページを作成。3月定例会で試行中継を行った。	令和4年度は、コロナ感染症や半導体不足の影響で機器入荷が遅れ、事業完了までに期間を要した。議会だよりとホームページで周知を行い、3月定例会で試行中継を行った。周知期間が短かったこともあり、視聴者はまだ少ない状況である。今後、周知方法を検討し、視聴者が増えるよう取り組みたい。

11	学校教育課	単	学習指導配置事業 (学習支援員)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内学校においては分散して授業を行う必要があるため、学習支援員を配置する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	35,462,785	①市内小中学校10校に12人の学習支援員を配置した ②学習支援員を配置することにより、児童生徒に対して分散して授業を実施するなど、感染対策が実施できた。密を避けるため、分散して授業を実施したり、きめ細やかな指導を行い、児童生徒の学びの保障に資することができた。	今後の状況を注視ながら、活用を検討する必要がある。
12	学校教育課	単	ICT学習環境整備事業(通信環境整備)	新型コロナウイルス感染症拡大下においても、ICTを活用して「学びの保証」を実現するために、国のGIGAスクール構想に基づき、学校から児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、市内小中学校における情報通信ネットワークの環境(LAN・AP、電源キャビネット等)整備を図る。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	2,970,000	①市立学校内の高速大容量通信ネットワーク環境整備 LAN配線関係機材一式、アクセスポイント×7台、タブレットPC保管庫22台収納×3台、タブレットPC保管庫42台収納×3台 ②市内小中学校の高速大容量通信ネットワーク環境を追加整備することによって、増加した学級においても学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	児童生徒の増加に伴い学級数が増加する傾向にあり、今後も追加整備の必要がある。
13	教育総務課	単	小中学校トイレ洋式化事業	学校におけるトイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させコロナウイルス感染リスク低減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	216,161,000	①神興東小学校トイレ洋式化改修工事 改修面積A=319.2㎡ 福間東中学校トイレ洋式化改修工事 改修面積A=232㎡ ②衛生設備の改修や床面の乾式化により、学校内の感染症拡大防止策を図ることができた。	衛生設備が古いままや床が湿式の学校があるため、校内の衛生環境の保全のため、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。
14	郷育推進課	単	図書館施設管理事業(消毒委託)	市立図書館共用部の消毒により新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,782,000	①消毒液を用いた雑巾等による館内の消毒作業を1日1回以上(開館日)実施。 ②利用者が安心安全に図書館を利用できた。	令和5年度から消毒業務は行わない。
15	商工振興課	単	中小企業者支援事業(新事業活動応援補助金)	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている中小企業者に向けて、今後の対策の基礎調査として、現在の状況把握のためのアンケートを実施する	③-I-4. 事業者への支援	166,215	①1206社中514社から回答 ②市内中小企業に対し、要望に沿った中小企業者支援策の実施につながった。	アンケート実施時は、新型コロナウイルスの影響を基に回答を求めていたが、原油価格高騰や物価高騰など刻一刻と社会情勢が変わっているため、その時最適な中小企業者支援策を検討していく必要がある。
16	学校教育課	単	ICT学習環境整備事業(タブレット)	新型コロナウイルス感染症拡大下においても、ICTを活用して「学びの保証」を実現するために、国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、情報端末機器整備を行う。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	41,000,080	①タブレット型PC(搬送、キitting・設定費を含む)×566台(学習者用+指導者用) ②タブレットPCの追加配備によって、児童生徒数の増加に対応した「一人1台端末」が実現でき、学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	本市は児童生徒が増加傾向にあり、タブレット型PCの追加整備が必要である。また、故障等に対処する維持(修理)費用等について、使用年数が経過するにつれ増加すること、併せて今後機器の耐用年数を踏まえた更新が大きな課題である。

17	学校教育課	単	ICT学習環境整備事業(プロジェクター)	コロナウイルス感染対策のため、学校で児童生徒が三密を避けられるように、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が実施でき、児童生徒の学びを保障することができる。また、GIGAスクール構想実現のための事業推進に必要な大型提示装置としても活用でき、ICT機器を活用した教育活動の促進につながる。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	5,251,136	①電子黒板機能付超単焦点プロジェクター(付属品、搬入設置費を含む)×13台 ②大型提示装置(液晶プロジェクター)の追加配備によって、増加した学級においてもコロナウイルス感染対策のため、学校において児童生徒が三つの密を避けるよう、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が可能になった。	児童生徒数の増加による学級数増に対応して、追加整備が必要となる。加えて、今後経年劣化等により、保証期間後の機器故障に対する費用が発生する可能性があり、また、耐用年数によって機器の更新が必要となる。
18	学校教育課	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 市内小中学校について、感染症対策、学習保障及び教職員の研修に対する支援を行うための補助金を交付する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	19,759,129	①市内小中学校10校で、非接触体温計、飛沫防止パーテーション、空気清浄機などを導入した ②学校施設及び教職員、児童生徒に対して、感染症対策物を購入をすることにより、学校教育活動の継続支援を実施できた。 児童・生徒が感染症対策を実施している環境のもと、安心して学ぶことができた。感染拡大を可能な限り防止することができたと考える。	今後の状況を注視ながら、活用を検討する必要がある。
19	学校教育課	単	学習指導員配置事業(スクール・サポート・スタッフ)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内学校において消毒作業を必要としているため、スクール・サポート・スタッフを配置する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	5,175,990	①市内小中学校10校で、児童生徒の登校日に消毒を実施。 ②消毒作業を実施することにより教職員、児童生徒に対して感染症対策を実施できた。 学校内の消毒作業について、教員業務支援員が消毒作業を行うことにより、きめ細やかな感染症対策を行うことができ、教員の負担軽減に資することができた。	今後の状況を注視ながら、活用を検討する必要がある。
20	高齢者サービス課	単	移動販売支援事業	買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	90,000	①市内で週1回以上移動販売を行っている2事業者への補助 ②買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助することができた。	買い物難民を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりがちの高齢者や単身世帯の見守りの役割も担っている移動販売事業者に対して、継続した支援の仕組みがない状況であるため、今後の検討課題としたい。
21	高齢者サービス課	単	高齢者デジタル活用推進事業	新型コロナウイルス接触確認アプリ導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進するもの。(スマートフォン利用講習会)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	470,580	①65歳以上の市民(参加者104人)(抽選で実施:申込179人) ②高齢者へのスマートフォン利用講習会を開催し、新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進した。	募集人数を超える申し込みがあり、今後も民間事業者と協力するなどし、高齢者のスマホ普及率拡大によりコミュニケーションの促進、情報へのアクセス向上、キャッシュレス化を推進したい。
22	こども課	単	子育て応援食育推進事業	地元産直施設で利用できる「子育て応援券」を配布し、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。また地元生産者が納品する地元産直施設を購入対象施設とすることで生産者支援にもつなげる。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	65,888,200	①6,606世帯に配布。執行率は95.5%。 ②子育て世帯からは好評。地元産直施設の利用状況はふれあい広場ふくまが46.3%、あんずの里市が32.8%、いいざい(おさかなセンター)が20.9%。	執行率を上げるよう啓発を行う必要がある。

23	うみがめ課	単	清掃業者等感染症対策補助金事業	市内の衛生的な生活環境維持を担う清掃業者等の業務がコロナウイルス感染により滞ることがないように、感染症対応のための用品購入に対して補助を行う。	③-I-3. 感染防止策の徹底	591,212	①市内の清掃業者等3社に新型コロナ感染予防のための衛生用品を購入した場合に、20万円を上限に補助金を支給した。 ②この感染症対策事業により、一般廃棄物の収集が継続できた。	対象となる衛生用品の範囲が広く、用品の選定に関して業者から多くの問い合わせがあった。 今後は補助を行う衛生用品の範囲を明確化することが必要である。
24	農林水産課	単	果樹産地育成推進事業	コロナ禍において影響を受けている本市の農業者の経営安定等を目的として、付加価値の高い種苗(シャインマスカット)の栽培導入にかかる経費を補助する	③-I-4. 事業者への支援	4,519,000	①補助金申請者数:1人 補助対象:園地・施設整備 苗木 補助金額合計:4,519,000円 ②新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている福津市の農業において、今後の発展に向けた新たな投資として、高付加価値化が期待される優良な果樹の新植、施設の導入等に対して経費を補助した。	ウクライナ情勢による農業用資材の在庫不足等があるなかで、年度内に事業完了させる必要があったが、受け入れ側の体制整備にも時間を要したため、完了までの調整に困難を生じた。 また、結果としての収穫までには最低でも2年かかるため、育成の経過も確認しながら効果検証を行い、取り扱い品種の拡大の一助としたい。
25	観光振興課	単	新たな魅力開発発信事業	新型コロナウイルス感染症の収束後において選ばれる観光地となるため、「光の道」と「かがみの海」を中心としてPRソールの制作、プロモーション活動、誘客キャンペーンを展開し、本市の認知度及びイメージの向上により誘客とそれに伴う地域経済の活性化を図る。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	7,150,000	①PR動画の制作と放映、誘客キャンペーンの実施、基幹交通拠点施設におけるプロモーションイベントの開催。ランディングページ視聴:17,000回、デジタルスタンプラリー参加者:2,360人(うち全ポイント来訪585人)、JR博多駅イベント来訪者:約2,000人 ②観光スポットとして本市の認知度及びイメージを向上させることによって、市外からの誘客が促進し、観光消費による地域経済の活性化につながっている。	観光消費を向上させるためにサービスの質の向上など、来訪者に対する受け入れ態勢を強化することによって、誘客が再訪に繋がるよう継続的・発展的に観光協会やDMOを中心として市内事業者と連携を図りながら企画し、取り組んでいく必要がある。
26	観光振興課	単	竜王戦福津対局実行委員会補助事業	コロナ禍において下火となっている観光回復のため、市の知名度向上やシビックプライドの醸成による市民自らの観光発信力強化への波及を目指しながら、アフター・ウィズコロナ下の観光客誘致の起爆剤となることを目的とした第35期竜王戦七番勝負開催に係る経費に対して補助を行う。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	6,745,795	①竜王戦福津対局実行委員会の実施する事業のうち、棋士謝金、会場および備品使用料、対局運営費、広告宣伝費等の経費に対する補助金。 ②第35期竜王戦七番勝負の開催にあたり、市民や関係団体と協働して事業展開していくことによって、市の知名度向上だけではなく、シビックプライドの醸成による市民自らの観光発信力の強化や、アフターコロナの観光客誘致の機会として市内事業者と一体的に地域の活性化に取り組むことができています。また、話題性の高い催事であったため、テレビや新聞等のメディアに取り上げられ、市の認知度向上と誘客促進の機会となっている。	話題性の高い催事であったことからメディアにも多く取り上げられ波及効果は生じているが、経済効果を数値的に確認することができない。定期開催の催事ではないため、この機に生じた効果の持続と拡充展開につながる事業等を観光協会やDMOと連携して企画し実施していくことが必要になる。
27	学校教育課	単	給食食材費補助事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する小中学生と幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため2・3学期の給食食材費の一部を補助する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,263,041	①幼稚園は園児41人に47回分、パンと牛乳の値上がり分を補助。小中学校及び共同調理場の6施設に食材費の一部を補助。 ②幼稚園は保護者負担の軽減ができた。学校等は給食の質を落とすことなく、給食の提供ができた。	給食物資は、年間契約で前年度までに価格が確定するものが多く、昨年度は物価高騰前に価格が決定しているものが多かった。しかし、今年度は昨年度より値上げしている食材が多いため、4月から食材費の一部補助を予定している。

28	経営戦略課対応 (該当部署:いきいき健康課、観光振興課、農林水産課、学校教育課、管財課)	単	公共施設空調機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大(防止)対策として実施する、公共施設の換気に伴う空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。	③-I-3. 感染防止策の徹底	37,643,100	①健康総合福祉センター、学校給食共同調理場、まちおこしセンターなごみ、あんずの里食堂福津市役所庁舎本館会議室の空調機の機能向上を図った。 ②感染対策のための換気による空調能力の低下を補うことで、喚起しながらも十分な温度調整ができて、利用者の感染リスクを抑えることができた。	今後の空調機改修については、これまでの改修等の効果を検証し、実施する必要がある。
29	管財課	単	公共的空間安全・安心確保事業①	市庁舎は、コロナウイルス感染症対策のため机・椅子の間隔確保や、各種感染症対策用品の設置により、待合スペースとして確保できる面積が減少している。また、行動制限の緩和等により来庁者も増加傾向にあり、待合スペースの不足が発生し、来庁者の感染リスクが高まる状況が発生している。市庁舎における来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、市庁舎中庭を待合スペースとして活用できるように改修する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	65,780,000	①市役所庁舎本館中庭の待合スペース改修一式(出入口4か所設置、整地・インターロッキング、中庭側外壁補修) ②窓口の混雑時など、待合スペースを拡大させることにより、感染リスクを軽減させることができた。	整備した中庭の待合スペースとしての利便性を向上させ、更なる有効利用を検討する必要がある。
30	管財課	単	公共的空間安全・安心確保事業②	市庁舎におけるトイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させ、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	10,978,000	①庁舎本館1~3階トイレ(男女それぞれ6か所)の洋式化 ②和式から洋式へ便器を交換することで、使用者に対して尿等の飛沫による感染リスクを軽減させることができた。	更に感染リスクを低減させるため、床面の乾式化を検討する必要がある。
31	管財課	単	公共的空間安全・安心確保事業③	コロナウイルス関連情報の紙ベースでの周知を担保するために必要なコピー機を確保する。また、事務スペースにおいて複数の者が同一の電話を継続的に使用し接触による感染リスクが高まっている状況を是正するために電話を増設する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,660,800	①複合機3台・電話機10台 購入 ②コロナ感染症等にかかる配布物の作成及び接触による感染リスクの軽減に対応することができた。	今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、必要に応じて追加購入が必要か検討する必要があると思われる。
32	税務課	単	確定申告新型コロナ対策事業	確定申告会場には多くの人が来場する。新型コロナ対策として住民税申告書作成システムの運営し、確定申告来場者を削減することで三密の回避を推進する。加えて、申告受付の事前予約制を導入することにより、当日の申告受付の待ち時間、会場内の混雑解消につなげ、感染リスクを低減する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,547,500	①住民税申告書作成システム閲覧者3,198人、システム活用における予約受付件数3,021件 ②住民税申告を目的とした来場者に対して、パソコンやスマートフォンがあれば住民税申告書が作成可能になったことで、申告会場への来場者の削減および会場の感染症対策を実施した。また、問い合わせに職員が対応していたふさと納税の試算についても、システム上で行えるようになったことで窓口・電話対応の時間削減につながった。申告会場で申告を行う市民に対し、前年に引続き申告受付の事前予約制を継続し、併せて電子申告の推奨を目的として、対面による申告受付の対象者を公的年金所得がある人または65歳以上の人限定したことにより、当日の申告受付の待ち時間、会場内の混雑の更なる解消につながった。	住民税申告書作成システムやe-Taxの利用についての広報等で案内し、電子申告をさらに推奨していく必要がある。一方で、電子申告が困難な人たちが申告できるよう対面による申告形態を残していく必要もある。どちらも両立するために自主作成コーナーの拡充など申告会場の運営の仕方について検討しなければならない。

33	いきいき健康課	単	感染防止環境整備事業(ふくとぴあ)①	健康福祉総合センターは、新型コロナウイルス感染者の災害避難所やワクチンの接種会場及び新型コロナウイルス感染症対策の拠点として位置づけられている。当該施設の未舗装多目的広場の舗装を行うことで、感染拡大時のワクチン接種会場やPCR検査会場として活用可能なコロナ対応のためのスペースの整備を行う。加えて、同施設の災害時における新型コロナウイルス感染者の避難所としての機能確保をすすめるため、避難所となるスペースのブラインド等を整備する。また、同施設のトイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させ、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	30,917,700	①健康福祉総合センターの各種整備等(多目的広場のアスファルト舗装工事、館内のロールスクリーン・ブラインド設置工事、館内のトイレ改修工事) ②上記整備等を行うことで、新型コロナウイルス感染症に対する環境を整えることができた。また、災害時における避難所としての機能確保を進めることができ、感染リスクの低減を図ることもできた。	各種整備等の経年劣化を考え、適切な時期に修繕等を検討する必要がある。
34	いきいき健康課	単	感染防止環境整備事業(ふくとぴあ)②	健康福祉総合センターは、新型コロナウイルス感染者の災害避難所やワクチンの接種会場として、新型コロナウイルス感染症対策の拠点として位置づけられている。当該施設におけるコロナウイルス関連情報の紙ベースでの周知を担保するためにコピー機等を確保する。また、同施設に設置している血圧計において手ではなく足で操作するタイプの血圧計を設置し接触感染を防ぐ。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,557,930	①複写機・印刷機・全自動血圧計 ②新型コロナウイルスの情報が日々変化していく中、紙媒体での周知を行うことができた。フットスイッチ式の血圧計を設置したことにより、接触感染のリスクを下げ、利用者が安心して計測できている。	各機器の経年劣化を考え、適切な時期に購入等を検討する必要がある。
35	農林水産課	単	キャッシュレス決済導入促進事業	非接触による新型コロナウイルス感染リスクの低減並びに決済手法の多様化による新規顧客獲得と経営安定を目的として行う、市内3つの直販所におけるキャッシュレス決済の導入費用に対して、補助を行う。	③-I-4. 事業者への支援	23,571,320	①補助金申請者数(ふれあい広場・あんず・魚センター):3件 補助対象:自動釣銭機等一式 補助金額合計:23,571,320円 ふれあい広場 (R5.4月:キャッシュレス決済者数4,536人・利用者全体の19.5%) (R5.5月:キャッシュレス決済者数5,253人・利用者全体の21%) あんず (R5.4月:キャッシュレス決済者数3,665人・利用者全体の18%) (R5.5月:キャッシュレス決済者数3,673人・利用者全体の18%) 魚センター (R5.4月:キャッシュレス決済者数1,541人・利用者全体の20%) (R5.5月:キャッシュレス決済者数1,684人・利用者全体の20%) ②非接触による新型コロナウイルス感染リスクの低減並びに決済手法の多様化による新規顧客獲得と経営安定に繋がった。	2次元コードの扱いに慣れていない利用者の対応に時間がかかったものの、導入直後から活用がすすみ、今後は各種キャンペーンとの連携も期待できることから、さらなる消費活動の促進が期待できる。 現機能に含まれるレシートの電子化をすすめることにより、ペーパーレス化によるカーボンニュートラルの一助も期待できる。

36	農林水産課	単	園芸農業DX推進事業	ウィズコロナ禍での経済活動を、農業分野において活発化させることを目的として、生産性の向上の起因する新しい付加価値を生み出すスマート農業を取り入れた取り組みを支援する。	③-I-4. 事業者への支援	744,000	①補助金申請者数(宗像農業協同組合):1件 補助対象:高性能省力機械(環境測定機器)20台 補助金額合計:744,000円 ②環境測定機器の導入により、経験豊富なベテラン生産者の栽培技術や知見を科学的なデータとして共有できるICTプラットフォームを構築することが可能となり、新規就農者にも短期間で高収量・高収益実現が可能となる環境整備を行い、むなかた地域の活力ある農業経営の確立に資した。	システム導入はコストが難点であり、また今後はシステム導入がイチゴだけではなく多様な作物への波及も考えられることから、今後も傾向を注視する必要がある。 また、導入翌年度以降の農家へのフォローの状況も確認し、効果の検証を行うことも必要と考える。
37	こども課	単	食糧費高騰に伴う保育所等給食支援事業	コロナ禍においては、原油価格、物価価格の高騰が続いており、市民の生活における負担減につながる取り組みが必要となっている。物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,968,972	①認可保育所7園、小規模保育施設6園において1人月あたりの給食材料費をR3年度と比較し、差額(上限750円)に対して補助。 ②保護者負担を増やすことなく、給食の量と質を維持することができた。	事務が煩雑であったため申請しない施設があった。全施設において児童の給食の量と質を維持するため、事務を簡素化する必要がある。
38	うみがめ課	単	清掃業者等原油価格高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けている市内の清掃業者においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰によりさらなる下振れリスクが発生し、事業継続が困難になっている。事業者に対して、燃油の購入に係る費用を補助して負担を軽減する。	④-I. 原油価格高騰対策	1,058,130	①市内の清掃業者等4社に対し、燃油代の一部(1L当たり10円)の補助を行った。 ②助成により清掃業者等の負担を軽減し、一般廃棄物の収集運搬を安定化に寄与できたと考える。	物価・人件費等の高騰は継続していることから、今後の清掃業者等の支援について検討する必要がある。
39	農林水産課	単	農・漁業者等原油価格高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けている市内の農水産業においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰によりさらなる下振れリスクが発生し、事業継続が困難になっている。事業者に対して、燃油の購入に係る費用を補助して負担を軽減する。	④-I. 原油価格高騰対策	3,255,738	①【農業】農業者36人、補助対象燃油量合計:236,994ℓ(A重油・軽油・灯油) 【漁業】漁業者16人、補助対象燃油量(軽油)合計:88,580ℓ ②【農業】燃油価格の高騰により影響を受けた農業者の経営維持を図ることができた。 【漁業】燃油価格の高騰により影響を受けた漁業者の出漁の支援となった。	【農業】昨年度課題であった周知・受付期間の確保について、昨年度よりも1か月以上前倒しで期間を設けることができた。 【水産業】昨年度よりも補助額は減少し、自然環境の影響も含め、漁獲量の低下を防ぐほどではなかった。 物価は高いままであることから、漁業者から事業継続の要望があがる可能性がある。
40	商工振興課	単	キャッシュレス消費喚起事業(物価高騰対応分)	コロナ禍においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、市民の生活における負担減、並びに事業者の経営継続を支える取り組みが必要となっている。市民の生活における負担減及び消費下支えに加えて、冷え込んだ市域内消費を活性化することで事業者の経営支援にも波及させるとを目的とした取り組みとして、キャッシュレス決済を利用した際に利用額の20%を還元する消費喚起事業を実施する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	59,191,701	①(対象店舗の取引額:前月比)200%(決済店舗数)114件増 ②市民の生活における負担軽減だけでなく、原油高騰・物価上昇等の影響により売り上げが回復しない小売店やサービス事業者等PayPay加盟店に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。	社会情勢に応じて、その時最適な消費喚起事業を検討していく必要がある。
41	商工振興課	単	運送事業者等原油価格高騰等対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い打撃を受けている市内の運送業者においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰によりさらなる下振れリスクが発生し、事業継続が困難になっている。事業者に対して、燃油の購入に係る費用を補助して負担を軽減する。	④-I. 原油価格高騰対策	2,180,000	①申請者数17件 ②市内運送事業者等に対し、高騰する燃油の購入に係る費用の負担軽減につながった。	市ホームページ・SNSを通じた広報、商工会・関連団体への周知依頼、市内ガソリンスタンドへチラシ掲出依頼を行ったが、個人事業主で独自のネットワークを持たない方にも広く情報が行き渡る広報手段を検討する必要がある。

42	下水道課	単	公共下水道料金負担軽減事業	コロナ禍においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、下水道についても施設稼働のための電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である市民等に施設稼働のための費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	30,869,454	①汚水管渠維持管理動力費 2,318,686円 福間浄化センター維持管理動力費 14,920,803円 津屋崎浄化センター維持管理動力費 13,629,965円 合計 30,869,454円 ②使用者に対して負担増加を回避できた。	電力高騰だけでなく、施設の老朽化等により今後の財源不足は明確であり、使用者への負担増加は避けることのできない問題である。経営戦略を改定し、今後の下水道経営の適正化を図る。
43	経営戦略課	単	電気・ガス・食料品等価格高騰対策子ども・若者応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において顕現している、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として、子育て世帯支援として波及させること及び消費下支えを通じた若者の生活支援を目的に、0歳～22歳の市民を対象として1万円の商品券を配布する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	176,157,050	①15,789人に商品券の配布を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰に直面する子育て世帯の消費を下支えすることができた。	今後も新型コロナウイルス感染症の拡大状況や物価の状況を注視しながら、必要に応じた対策や支援を行う必要がある。
44	高齢者サービス課	単	福祉施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている市内の福祉施設等を対象として、十分な新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、利用者に安定的なサービスが提供できるように支援を実施する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,548,000	①市指定事業者(県対象外分) 50,000円×18事業所(訪問系) 30,000円×110人(入所系) 6,000円×158人(通所系) 市独自分 一律20万円×117事業 (対象サービス種別) 物価高騰に伴う電気・ガス・燃料費等に係る支援、高騰への対策(節電対策等)、物価高騰下でも介護事業所の特性を考慮した十分な新型コロナウイルス感染症対策がとれるための支援を行った。 ②物価高騰が続く中にあり、事業者にとっては急激な運営費増への緩和し、利用者に安定的なサービスの提供に寄与するものであった。また、新型コロナウイルス感染症対策においても引き続き、十分に配慮して事業が実施されていた。	今回の給付金は一時的には効果はあるが、物価高騰等が長期にわたる場合には、効果は低いと考えられる。介護報酬改定等の根本的な改定が必要と思われる。
45	こども課	単	保育所等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格、物価の高騰に加え、光熱水費等の価格高騰により影響を受けている市内の保育所等、学童保育所を対象として、十分な新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、利用者に安定的なサービスが提供できるように支援を実施する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4,224,000	①認可保育所10園、事業所内保育施設1園、小規模保育施設8園において定員1人あたり年間3,000円を補助。 ②十分な新型コロナ感染症対策を行いながら保育を実施することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大状況と国・検討の対策事業を注視しながら、今後も効果的な感染症対策を検討していく。
46	福祉課	単	障がい者施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている市内の障がい者施設等を対象として、十分な新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、利用者に安定的なサービスが提供できるように支援を実施する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	16,600,000	①支給実績: 200,000円×81件、50,000円×8件 ②コロナ禍における物価高騰の影響を価格転嫁することが難しい障がい福祉施設等に支援を行うことにより、サービスの質を維持するとともに、継続的なサービスの提供に繋げることができた。	全ての市内対象事業所に対して、当該事業に関する周知を図ったが、結果的には12事業所が未申請であった。未申請の事業所に対して、あえて理由の確認が必要かについては、検討する余地があると思われる。

47	農林水産課	単	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍における原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている市内の農業者に対して、経営の安定化や事業継続を目的として、秋の肥料購入への支援を行う	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	383,000	①農業者108人への補助 ②肥料価格の高騰により影響を受けた農業者の経営維持を図ることができた。	農家への周知を徹底したものの、肥料使用量が想定よりも少なく、申請額も低額となった。福津市の農業の傾向として、肥料使用の頻度が低いということも一因と考えられることから、農業の発展を考えていく一環として、肥料を適切に使用していただくような事業展開も必要と考える。
48	人事秘書課	単	広告宣伝事業	コロナ禍により下火となった市内観光産業において、多様な媒体に市の魅力を伝える広告を掲出することでアフターコロナにおける観光客の呼び込みにつなげる。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	3,300,000	①読売新聞、西日本新聞への折込としてパノラマ6P特集、テレビでスポットのCMを18回、ラジオにおいて20秒スポットのCMを36本放送した。 ②人気棋士の対戦が行われた第36回竜王戦七番勝負第5局福津対局の開催に合わせてPRを行うことで、相乗効果を生むことができた。	今後は、多様な媒体でPRを行うことで複合的な効果を生み出せるよう検討する。
49	防災安全課	単	防災活動支援事業	コロナ禍において災害が発生した場合においても、避難所の衛生環境を保った運営が可能となるように、新型コロナウイルス感染症の発生や蔓延を抑えるための資器材を確保する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	4,180,721	①不織布毛布、折り畳み式軽量スロープ1台、福祉避難所用備蓄品、避難所用電気ポット9台、収納式リクライニングベッド4台、ポータブル蓄電池9台 ②密閉が予想される避難所においても、感染症の発生、拡大を抑制するために備えることができた。	今後、新型コロナウイルスが5類に移行した際にも、購入した備蓄を衛生環境保持のため有効に活用する必要がある。
50	農林水産課	単	直販所衛生環境確保事業	直販所のトイレを洋式化することで、感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させコロナウイルス感染リスク低減を図る。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	1,815,000	①補助金申請者数(ふれあい広場):1件 補助対象:大便器様式化工事一式 補助金額合計:1,815,000円 ②トイレを利用する従業員の感染原因と考えられるし尿等の飛沫を減少させコロナウイルス感染リスク低減に繋がった。	洋式化により、衛生面が向上し、安心して買い物ができる環境作りの一助となった。
51	都市計画課	単	ふくつミニバスキャッシュレス決済運用事業	コロナ禍においてコミュニティバスにキャッシュレス決済を導入し、利用料支払い時における当事者間の接触機会の減少及び手続きの簡素化を図っている。引き続きキャッシュレス決済を運用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止及びDX普及促進を進めることで市民生活の利便性の向上に資することを目的とする。	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	331,593	①ミニバス車内のWAON決済システムの利用。 R4年度の全体利用率:59.7% ②キャッシュレス決済の導入により、乗務員と利用者の車内接触機会を減らすことができている。さらに乗降データを収集できるため、路線改正の際のひとつの指標となっている。	キャッシュレス決済使用率は約6割である。今後、利用率を増やすため、市内(特に高齢者)の乗客のWAONカード取得とキャッシュレス決済の利用促進を行う必要がある。
52	都市計画課	単	ふくつミニバス運行支援事業	コロナ禍においてコミュニティバスの利用が減少し、運賃収入が減少している。市民の生活基盤であるコミュニティバスの事業継続を図るため、運行者への支援を行う。	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	1,406,600	①令和4年度の利用者数:58,495人、運賃収入:8,738,700円 ②新型コロナの影響で収入が減少しているが、現在は約86%まで回復している。運行事業者への支援により事業が継続できている。	収入は回復はしているものの、他の公共交通機関の状況を見ても8~9割程度の回復であり、完全な回復は見込めない。乗客数の回復と、市バス事業の適切な運営、路線の維持を行う必要がある。今後も車内の安心・安全の確保(消毒・換気・キャッシュレス決済周知)や利用促進(広報・回覧等)を行い、コロナ前の水準に戻すことができるよう、乗車環境の改善を図っていく。

53	商工振興課	単	中小企業者相談支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格高騰・物価高騰の影響を受けた事業者に対し、経営等相談窓口を設置し、事業や雇用の継続をサポートする。	③-I-4. 事業者への支援	270,000	①相談者数10件 ②新型コロナや原油高騰・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、申請可能な補助金の案内や申請支援等を行うことにより、事業者の事業継続や雇用の確保につながった。	商工会と連携して、事業者が求める専門家の経営相談窓口の開設を継続する必要がある。
54	商工振興課	単	キャッシュレス消費喚起事業(R3補正予算分)	コロナ禍においては、原油価格、物価価格の高騰に加え、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、市民の生活における負担減、並びに事業者の経営継続を支える取り組みが必要となっている。市民の生活における負担減及び消費下支えに加えて、冷え込んだ市内消費を活性化することで事業者の経営支援にも波及させるとを目的とした取り組みとして、キャッシュレス決済を利用した際に利用額の20%を還元する消費喚起事業を実施する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	59,191,701	①(対象店舗の取引額:前月比)200%(決済店舗数)114件増 ②市民の生活における負担軽減だけでなく、原油高騰・物価上昇等の影響により売り上げが回復しない小売店やサービス事業者等PayPay加盟店に対し、市民への消費喚起を促すことにより売り上げの向上につながった。	社会情勢に応じて、適切な時期に、消費喚起事業を今後も継続する必要がある。
55	経営戦略課対応(いきいき健康課)	単	急患センター支援	コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた急患センターにおいて、安定的な救急医療が提供できるように支援を行うもの	③-I-1. 医療提供体制の強化	49,755,900	①宗像地区急患センターの安定的な運営を行った。 ②平日夜間及び休日における初期救急医療体制を確保することで、市民の安心安全に寄与した。	新型コロナウイルスの5類以降に伴う状況の変化に対応していく。
56	子育て世代包括支援課	補	疾病予防対策事業費等補助金	(疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る)) コロナ禍における感染症発生の予防・蔓延防止及び治療対策の推進を図る。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,261,763	①抗体検査数:243件 ②風しんの追加的対策として昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し、抗体検査及び予防接種の無料クーポンを送付し勧奨を行った。	平成31年度から令和3年度までの事業であったが、令和6年度末までに事業が延長されている。未受検者には毎年クーポンを送付し、勧奨を継続する。
57	事業実施なし							
58	事業実施なし							
59	こども課	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童福祉事業対策費等補助金(虐待防止のための情報共有システム構築事業に限る)) コロナ禍において要保護児童等に関する情報共有システム構築を進め、関係機関との情報共有等を円滑に進める	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	935,000	①R4年度総相談件数7108件。ケース移管6件、情報提供書5件、捜査関係事項照会1件。その他多数児童相談所や関係機関との情報共有。 ②情報共有に必要なシステムの改修や機能の追加により、より円滑な共有ができています。	今後も国の施策により、必要な場合に改修等を検討していく。

60	こども課	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る)) コロナ禍においても保育所等が円滑に運営できるように支援を実施する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	8,365,680	①私立保育所等に対し、感染症対策のための人件費や物品購入費のかかり増し経費、空気清浄機等の備品購入費の補助を行った。500,000円×9園、400,000円×2園、166,000円×1園、300,000円×8園 ②新型コロナウイルス感染症対策として、安心安全な保育環境の増進が図れた。	新型コロナウイルス感染症拡大状況と国・検討の対策事業を注視しながら、今後も効果的な感染症対策を検討していく。
61	こども課	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る)) コロナ禍においても保育所等が円滑に運営できるようにICT化推進の支援を実施する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,053,977	①公立大和保育所においてICTシステムを導入 導入委託料654,500円、機器購入費382,757円、情報通信ネットワーク費22,000円 ②児童の登降園について効率的に管理することができた。新型コロナウイルス感染症の発生状況等、迅速な連絡、情報提供を行うことができた。	ICTシステム活用によりさらなる業務効率化推進のため、職員・保護者へ引き続き周知を行う。緊急時には迅速な連絡、情報提供を継続する。
62	こども課	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)に限る)) コロナ禍においても学童保育所が円滑に運営できるようにICT化推進の支援を実施する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	4,401,172	①福津市特別保育事業補助金 保育所等における業務効率化推進事業 私立保育所 750,000円×4園 ②業務効率化により、保育士の負担軽減につながった。	ICTシステム未導入の園に対し、補助申請を促す。
63	高齢者サービス課	補	介護保険事業費補助金	(介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))に限る)) コロナ禍における介護保険制度の安定的な運営を図るため、システム改修を行う。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	506,000	①特定個人情報データ標準レイアウト(介護該当分)の改修。当該部分の改修費は、418,000円。うち補助金は278,000円(事業費の2/3補助)。左記事業費には他の経費を含む。 ②コロナ禍においても介護保険制度の安定的な運営を行った。	コロナ禍においても、安定的な介護保険制度の運営を行うことへとつながったと考えられる。
64	教育総務課	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業に限る)) 組合立古賀高等学校(福津市、古賀市、新宮町で構成)において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐことに資する機器等の購入を支援する。	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2,250,000	古賀竟成館高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町(福津市、古賀市、新宮町)で分担金を増額して対応。 ①タブレットパソコン(40台)購入: 2,200,000円、スポットクーラー(1台)購入: 40,150円、感染症対策消耗品(ビニール手袋)購入: 19,560円 ②古賀竟成館高等学校の学校運営を行う上で、学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援に活用できた。感染拡大防止に必要な保健衛生用品を確保することができた。	引き続き、学校における教育活動の中で、感染拡大防止のための効果・効率的な活用を進めていくことが必要。ICTを使った授業や学習のために広く活用されることが期待できる。